

平成29年度

下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合
監 査 委 員

下行監 803～

平成30年8月31日

下北地域広域行政事務組合

管理者 宮 下 宗一郎 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 半 田 義 秋

平成29年度下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2

審査の概要

1. 予算の執行状況	
(1) 歳入歳出決算概要	4
(2) 歳入	5
(3) 歳出	11
2. 基金の運用状況	
財政調整基金	17

審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	20
資料2 一般会計歳出決算額前年度比較表	22
資料3 一般会計市町村別負担金納入額比較表	24

凡 例

1. 金額は、原則として円単位として、円未満の端数は四捨五入とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位で四捨五入した。
3. 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数字のないもの、算出不能のもの

平成29年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

平成29年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年7月11日から平成30年8月30日まで

3. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行及び財産の管理については、適正であると認めた。

5 . 審 査 意 見

平成 2 9 年度一般会計決算は、歳入 6,512,442,213 円、歳出 6,496,958,376 円で、前年度と比較して歳入で 565,760,640 円 (9.5%)、歳出で 575,315,016 円 (9.7%) と、それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は 15,483,837 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の 15,483,837 円の剰余金を生じた決算となっている。

歳出増加の主な要因は、衛生費では、新ごみ処理施設整備事業における公有財産購入費、消防費では、車両及び搭載資機材の更新による備品購入費、大湊署建設事業における造成工事費などの増加によるものである。

今年度の事務事業のうち、複合文化施設「下北文化会館」については、開館から 3 2 年が経過し施設の経年劣化が著しいことから、施設の延命化を図るため、長寿命化計画の策定に着手した。

また、長期改修計画に基づき、煙突アスベスト除去・蒸気ボイラー他改修工事を実施し、大ホールの冷暖房運転経費の削減と利用者が快適に利用できる環境の整備に努めた。

施設の維持管理については、引き続き計画的な施設改修を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に努めつつ、指定管理者による長年の運営経験を活かし、住民の芸術文化の発展及び福祉の増進を図るため、効率的かつ効果的に取り組むよう望む。

障害児入所施設「はまゆり学園」の運営については、平成 2 8 年度から指定管理者制度へ移行し、民間のノウハウを活かした運営体制のもと、短期入所事業や日中一時支援事業など、利用者の目線に寄り添った運営が行われている。

今後においても、より適切な支援サービス等障害福祉の更なる充実と、入所者増に向けた新たな取組を期待するところである。

下北地域一般廃棄物等処理施設については、新ごみ処理施設建設予定地として、むつ市大字奥内地区に、原野、宅地合わせて、41,576 m²の土地を取得した。また、新ごみ処理施設整備基本計画の策定、建設予定地の測量、地質調査が実施され、生活環境影響調査にも着手するなど、2 0 2 2 年度の完成に向けた事業計画が進められている。

また、平成 2 9 年度のごみ処理量は総量の前年比で約 1,650 トン減少、手数料値上げ前の平成 2 6 年度に比較して約 3,788 トン減少しており、平成 2 7 年度から段階的に処理手数料を値上げしたことがごみ処理量減少

要因の一つとなっている。

施設運営については、引き続き管理責任者として、より適切な指導監督に努めるよう望む。

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、平成25年度からの包括的運転管理業務委託契約により5年間で約1億円の経費が節減され、構成市町村の財政負担の軽減と平準化が図られたことから、平成30年度からの包括契約は契約期間を10か年としたところである。

今後においても、適切な維持管理を行い、安定した操業に努めるよう望む。

広域消防については、消防本部の高機能消防指令センターに関する職員研修の実施、通信指令課職員の増員と兼務の解除によって、通信指令体制の充実及び強化が図られ、より迅速で的確な初動体制の確保に努めた。

次に救急体制については、救命率の向上のため、指導救急救命士を配置し、救急救命士及び救急隊員への指導助言が行われるなど、体制の強化が図られた。また、普通救命講習会の回数を年間約2割増やすなど、応急手当の普及啓蒙活動の推進に努めた。

各消防施設では、高規格救急自動車や消防ポンプ付水槽車等を更新し、救急及び消火活動の即応体制が整えられた。

大湊消防署庁舎建設については、実施設計の策定及び地質調査が実施され、土地の造成工事も完了するなど、2019年度の完成に向けた事業計画が進められている。

今後においても、住民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりのため、消防職員の一層の資質向上や消防団との連携強化のもと、自然災害や複雑多様化・大規模化する各種災害に対し安全かつ的確に対応できる消防体制の充実、強化が図られるよう望む。

今後の組合運営に当たっては、構成市町村の財政状況が厳しさを増す中にあっても、負託されている共同処理の事務事業について、下北圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げられた、「定住」のための暮らしに必要な諸機能の確保と「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力あふれる地域づくりのため、効率的かつ効果的な運営を堅持し、圏域住民の福祉の向上と地域の発展が図られるよう望む。

審 査 の 概 要

1. 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

平成29年度一般会計の決算額は、

歳入	6,512,442,213円
歳出	6,496,958,376円
差引額	15,483,837円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,512,442,213	5,946,681,573	565,760,640	9.5
歳出総額	6,496,958,376	5,921,643,360	575,315,016	9.7
歳入歳出差引額 (形式収支額)	15,483,837	25,038,213	△9,554,376	△38.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	15,483,837	25,038,213	△9,554,376	△38.2
単年度収支額	△9,554,376	△4,988,606	△4,565,770	△91.5

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.0%、歳出で99.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で565,760,640円(9.5%)、歳出で575,315,016円(9.7%)とそれぞれ増加となっている。(「審査資料1、2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は15,483,837円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の15,483,837円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金3,002,966円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金12,480,871円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29年度	6,514,522,000	6,512,442,213	6,512,442,213	0	0	100.0	100.0
28年度	5,933,962,000	5,946,681,573	5,946,681,573	0	0	100.2	100.0
比較	580,560,000	565,760,640	565,760,640	0	0	△0.2	0.0
増減率	9.8	9.5	9.5	—	—	—	—

今年度の歳入決算額は6,514,522,000円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）も100.0%であり、前年度と比較して、執行率は0.2ポイントの減少、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると565,760,640円（9.5%）の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料1」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第1款 分担金及び負担金で93.2%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第4款 財産収入で181.9%、執行率の低い科目は、第5款 繰入金で56.8%などとなっている。

収入未済額はなかった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 負 担 金	29年度	6,069,998,000	6,069,409,579	6,069,409,579	0	0	100.0	100.0	93.2
	28年度	5,650,186,000	5,650,183,140	5,650,183,140	0	0	100.0	100.0	95.0
	比較	419,812,000	419,226,439	419,226,439	0	0	0.0	0.0	△1.8
	増減率	7.4	7.4	7.4	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の93.2%を占め、この比率を前年度と比較すると1.8ポイントの減少となっている。

収入済額は6,069,409,579円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると419,226,439円（7.4%）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	2,497,000	3,161,000	△ 664,000	△ 21.0
	2 総 務 費 負 担 金	106,720,000	113,449,000	△ 6,729,000	△ 5.9
	3 文 化 会 館 費 負 担 金	183,847,000	107,569,000	76,278,000	70.9
	4 民 生 費 負 担 金	63,561,000	62,996,000	565,000	0.9
	5 衛 生 費 負 担 金	1,993,810,579	1,882,363,140	111,447,439	5.9
	6 消 防 費 負 担 金	2,756,072,000	2,511,924,000	244,148,000	9.7
	7 公 債 費 負 担 金	962,902,000	968,721,000	△ 5,819,000	△ 0.6
合 計		6,069,409,579	5,650,183,140	419,226,439	7.4

増加となった主なものは、第1項 負担金 第5目 衛生費負担金 111,447,439 円 (5.9%) 及び 第6目 消防費負担金 244,148,000 円 (9.7%) である。

これは、ごみ処理施設整備事業に係る委託料及び公有財産購入費、消防車両購入費、大湊署庁舎建設事業に係る造成工事費の増加などによるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	29年度	87,328,000	88,526,880	88,526,880	0	0	101.4	100.0	1.4
	28年度	51,434,000	60,669,250	60,669,250	0	0	118.0	100.0	1.0
	比 較	35,894,000	27,857,630	27,857,630	0	0	△ 16.6	0.0	0.4
	増 減 率	69.8	45.9	45.9	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の1.4%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。

収入済額は88,526,880円で、執行率は101.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると27,857,630円(45.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 手数料 第1目 衛生手数料 27,864,430 円 (46.7%) で、これは、ごみの直接持込手数料を引き上げたことによるものである。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 国 庫 補 助 金	29年度	90,421,000	90,421,000	90,421,000	0	0	100.0	100.0	1.4
	28年度	0	0	0	0	0	—	—	0.0
	比 較	90,421,000	90,421,000	90,421,000	0	0	—	—	1.4
	増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の1.4%を占め、この比率を前年度と比較すると1.4ポイントの増加となっている。

収入済額は90,421,000円で、執行率、収入率はともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると90,421,000円(皆増)の増加となっている。

これは、第1項 国庫補助金 第1目 ごみ処理施設整備事業費国庫補助金16,451,000円(皆増)及び第2目 防衛施設周辺民生安定施設整備費補助金73,970,000円(皆増)である。

県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 県 負 担 金	29年度	0	0	0	0	0	—	—	0.0
	28年度	4,156,000	4,388,990	4,388,990	0	0	105.6	100.0	0.1
	比 較	△4,156,000	△4,388,990	△4,388,990	0	0	—	—	△0.1
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—

県支出金は、はまゆり学園の指定管理者制度導入に伴う県負担金の皆減により、廃款となっている。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 収 財 産 運 入 用	29年度	68,000	123,685	123,685	0	0	181.9	100.0	0.0
	28年度	87,000	132,547	132,547	0	0	152.4	100.0	0.0
	比 較	△19,000	△8,862	△8,862	0	0	29.5	0.0	0.0
	増 減 率	△21.8	△6.7	△6.7	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が123,685円で、執行率は181.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると8,862円(6.7%)の減少となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 基 金 繰 入 金	29年度	14,778,000	8,400,572	8,400,572	0	0	56.8	100.0	0.1
	28年度	16,376,000	12,481,757	12,481,757	0	0	76.2	100.0	0.2
	比 較	△ 1,598,000	△ 4,081,185	△ 4,081,185	0	0	△ 19.4	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 9.8	△ 32.7	△ 32.7	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 0.1% を占め、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

収入済額は 8,400,572 円で、執行率は 56.8%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 4,081,185 円 (32.7%) の減少となっている。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	29年度	2,418,000	2,421,080	2,421,080	0	0	100.1	100.0	0.0
	28年度	3,741,000	3,744,375	3,744,375	0	0	100.1	100.0	0.1
	比 較	△ 1,323,000	△ 1,323,295	△ 1,323,295	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 35.4	△ 35.3	△ 35.3	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は 2,421,080 円で、執行率は 100.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 1,323,295 円 (35.3%) の減少となっている。

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 利組 合 預 子金	29年度	1,000	6,328	6,328	0	0	632.8	100.0	0.0
	28年度	1,000	12,710	12,710	0	0	1,271.0	100.0	0.0
	比 較	0	△ 6,382	△ 6,382	0	0	△ 638.2	0.0	0.0
	増減率	0.0	△ 50.2	△ 50.2	-	-	-	-	-
2 収受 託 事 入業	29年度	138,193,000	138,193,000	138,193,000	0	0	100.0	100.0	2.1
	28年度	140,348,000	140,348,000	140,348,000	0	0	100.0	100.0	2.4
	比 較	△ 2,155,000	△ 2,155,000	△ 2,155,000	0	0	0.0	0.0	△ 0.3
	増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-	-	-
3 雑 入	29年度	9,417,000	13,040,089	13,040,089	0	0	138.5	100.0	0.2
	28年度	13,133,000	20,220,804	20,220,804	0	0	154.0	100.0	0.3
	比 較	△ 3,716,000	△ 7,180,715	△ 7,180,715	0	0	△ 15.5	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 28.3	△ 35.5	△ 35.5	-	-	-	-	-
合 計	29年度	147,611,000	151,239,417	151,239,417	0	0	102.5	100.0	2.3
	28年度	153,482,000	160,581,514	160,581,514	0	0	104.6	100.0	2.7
	比 較	△ 5,871,000	△ 9,342,097	△ 9,342,097	0	0	△ 2.1	0.0	△ 0.4
	増減率	△ 3.8	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-	-	-

諸収入は、歳入総額の 2.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの減少となっている。

収入済額は 151,239,417 円で、執行率は 102.5%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 9,342,097 円 (5.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 受託事業収入 第 1 目 消防費受託事業収入 2,155,000 円 (1.5%) 及び第 3 項 雑入 第 1 目 雑入 7,180,715 円 (35.5%) である。

第8款 組合債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 組 合 債	29年度	101,900,000	101,900,000	101,900,000	0	0	100.0	100.0	1.6
	28年度	54,500,000	54,500,000	54,500,000	0	0	100.0	100.0	0.9
	比 較	47,400,000	47,400,000	47,400,000	0	0	0.0	0.0	0.7
	増減率	87.0	87.0	87.0	0	-	-	-	-

組合債は、歳入総額の 1.6% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.7 ポイント

の増加となっている。

収入済額は101,900,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると47,400,000円(87.0%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 組合債 第2目 衛生債 55,800,000円(皆増)及び第3目 消防債 46,100,000円(皆増)である。

一方、減少となったものは、第1項 組合債 第1目 文化会館債 0円(皆減)で、文化会館負担金との財源更正によるものである。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
29年度	6,514,522,000	6,496,958,376	0	0	0	17,563,624	99.7
28年度	5,933,962,000	5,921,643,360	0	0	0	12,318,640	99.8
比 較	580,560,000	575,315,016	0	0	0	5,244,984	△ 0.1
増 減 率	9.8	9.7	—	—	—	42.6	—

今年度の歳出決算額は6,496,958,376円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.7%であり、前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

支出済額を前年度と比較すると575,315,016円（9.7%）の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料2参照」）

まず、構成比率について見ると、比率の高い科目は、第6款 消防費 46.5%などとなっている。

また、執行率の高い科目は 第7款 公債費で100.0%などとなっている。

不用額は17,563,624円で、前年度と比較すると5,244,984円（42.6%）の増加となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 議	29年度	2,497,000	1,993,915	0	503,085	79.9	0.0
	28年度	4,211,000	3,310,303	0	900,697	78.6	0.1
会	比 較	△ 1,714,000	△ 1,316,388	0	△ 397,612	1.3	△ 0.1
費	増 減 率	△ 40.7	△ 39.8	—	△ 44.1	—	—

議会費は、支出済額が1,993,915円で、執行率は79.9%である。

支出済額を前年度と比較すると1,316,388円（39.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち旅費 1,168,475円（48.4%）であり、これは、隔年で県内と県外で行っている議員行政視察研修を今年度は、県内で実施したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	29年度	106,393,000	105,490,733	0	902,267	99.2	1.7
	28年度	112,510,991	112,121,559	0	389,432	99.7	1.9
	比 較	△ 6,117,991	△ 6,630,826	0	512,835	△ 0.5	△ 0.2
	増 減 率	△ 5.4	△ 5.9	—	131.7	—	—
2 監 査 委 員 費	29年度	1,352,000	1,262,184	0	89,816	93.4	0.0
	28年度	1,274,000	1,179,962	0	94,038	92.6	0.0
	比 較	78,000	82,222	0	△ 4,222	0.8	0.0
	増 減 率	6.1	7.0	—	△ 4.5	—	—
合 計	29年度	107,745,000	106,752,917	0	992,083	99.1	1.7
	28年度	113,784,991	113,301,521	0	483,470	99.6	1.9
	比 較	△ 6,039,991	△ 6,548,604	0	508,613	△ 0.5	△ 0.2
	増 減 率	△ 5.3	△ 5.8	—	105.2	—	—

総務費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

支出済額は106,752,917円で、執行率は99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると6,548,604円(5.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 6,337,711円(5.9%)で、これは、主に職員の人件費が減少したことによるものである。

第3款 文化会館費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 文 化 会 館 費	29年度	184,539,528	184,539,528	0	0	100.0	2.8
	28年度	163,258,000	161,765,135	0	1,492,865	99.1	2.7
	比 較	21,281,528	22,774,393	0	△ 1,492,865	0.9	0.1
	増 減 率	13.0	14.1	—	皆減	—	—

文化会館費は、歳出総額の2.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

支出済額は184,539,528円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると22,774,393円(14.1%)の増加となっている。

これは、主に施設改修に伴う、工事請負費の増加によるものである。

第4款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 児 童 福 祉 費	29年度	64,561,000	64,246,354	0	314,646	99.5	1.0
	28年度	67,722,240	66,713,822	0	1,008,418	98.5	1.1
	比 較	△ 3,161,240	△ 2,467,468	0	△ 693,772	1.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 4.7	△ 3.7	-	△ 68.8	-	-

民生費は、歳出総額の1.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

支出済額は64,246,354円で、執行率は99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると2,467,468円(3.7%)の減少となっている。

これは、はまゆり学園の指定管理料などの減少によるものである。

第5款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 清 掃 費	29年度	2,156,724,768	2,155,175,843	0	1,548,925	99.9	33.2
	28年度	1,941,945,212	1,941,408,408	0	536,804	100.0	32.8
	比 較	214,779,556	213,767,435	0	1,012,121	△ 0.1	0.4
	増 減 率	11.1	11.0	-	188.5	-	-

衛生費は、歳出総額の33.2%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。

支出済額は2,155,175,843円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると213,767,435円(11.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 清掃費 第7目 ごみ処理施設整備事業費243,689,484円(15,082.8%)である。

これは、公有財産購入費の増加によるものである。

第6款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 消 防 本 部 費	29年度	327,715,987	326,823,456	0	892,531	99.7	5.0
	28年度	288,221,184	287,750,063	0	471,121	99.8	4.9
	比 較	39,494,803	39,073,393	0	421,410	△ 0.1	0.1
	増 減 率	13.7	13.6	—	89.4	—	—
2 消 防 署 費	29年度	1,860,568,305	1,857,974,912	0	2,593,393	99.9	28.6
	28年度	1,560,335,130	1,559,367,215	0	967,915	99.9	26.3
	比 較	300,233,175	298,607,697	0	1,625,478	0.0	2.3
	増 減 率	19.2	19.1	—	167.9	—	—
3 消 防 分 署 費	29年度	700,033,984	698,363,417	0	1,670,567	99.8	10.8
	28年度	676,832,000	675,364,815	0	1,467,185	99.8	11.4
	比 較	23,201,984	22,998,602	0	203,382	0.0	△ 0.6
	増 減 率	3.4	3.4	—	13.9	—	—
4 非 常 備 消 防 費	29年度	141,152,640	138,234,666	0	2,917,974	97.9	2.1
	28年度	145,275,780	143,358,182	0	1,917,598	98.7	2.4
	比 較	△ 4,123,140	△ 5,123,516	0	1,000,376	△ 0.8	△ 0.3
	増 減 率	△ 2.8	△ 3.6	—	52.2	—	—
合 計	29年度	3,029,470,916	3,021,396,451	0	8,074,465	99.7	46.5
	28年度	2,670,664,094	2,665,840,275	0	4,823,819	99.8	45.0
	比 較	358,806,822	355,556,176	0	3,250,646	△ 0.1	1.5
	増 減 率	13.4	13.3	—	67.4	—	—

消防費は、歳出総額の46.5%を占め、この比率を前年度と比較すると1.5ポイントの増加となっている。

支出済額は3,021,396,451円で、執行率は99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると355,556,176円(13.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 消防本部費 第1目 本部費 39,073,393円(13.6%)、第2項 消防署費 第1目 むつ署費 57,590,291円(12.1%)、第2目 大畑署費 88,578,903円(37.2%)、第6目 大湊署庁舎建設事業費 127,044,599円(607.6%)である。

これは、消防本部増員による人件費の増加、消防本部指揮車購入、むつ消防署高規格救急自動車及び資機材の購入、大畑消防署消防ポンプ付水槽車購入、及び大湊署庁舎建設事業に係る造成工事費などの増加によるものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公	29年度	963,148,000	962,853,368	0	294,632	100.0	14.8
	28年度	969,321,000	969,303,896	0	17,104	100.0	16.4
債	比 較	△ 6,173,000	△ 6,450,528	0	277,528	0.0	△ 1.6
費	増 減 率	△ 0.6	△ 0.7	—	1,622.6	—	—

公債費は、歳出総額の14.8%を占め、この比率を前年度と比較すると1.6ポイントの減少となっている。

支出済額は962,853,368円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると6,450,528円(0.7%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第2目 利子8,738,010円(23.2%)で、これは長期債の一部が償還終了したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当 初 又 は 補 正 後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予	29年度	10,000,000	4,164,212	5,835,788	5,835,788
	28年度	10,000,000	6,944,537	3,055,463	3,055,463
備	比 較	0	△ 2,780,325	2,780,325	2,780,325
費	増 減 率	0.0	△ 40.0	91.0	91.0

予備費は、4,164,212円を他の費目へ充用し5,835,788円が不用額となっている。

充用額を前年度と比較すると2,780,325円(40.0%)の減少となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
3 文化会館費	1 文化会館費	1 会館管理費	15 工事請負費	557,528	1
		小計		557,528	1
5 衛生費	1 清掃費	2 容器包装リサイクル費	11 需用費	117,768	1
		小計		117,768	1
6 消防費	1 消防本部費	1 本部費	8 報償費	28,000	1
			9 旅費	35,987	1
	2 消防署費	1 むつ署費	3 職員手当等	407,826	1
			11 需用費	155,228	1
		2 大畑署費	3 職員手当等	1,320,229	3
			9 旅費	135,720	1
		3 大湊署費	3 職員手当等	583,862	1
		6 大湊署庁舎建設事業費	9 旅費	101,440	2
	3 消防分署費	2 脇野沢分署費	3 職員手当等	178,984	1
	4 非常備消防費	1 むつ非常備消防費	11 需用費	136,447	1
			3 大畑非常備消防費	11 需用費	169,193
				22 賠償補てん及び金賠償	236,000
	小計				3,488,916
合計				4,164,212	17

充用件数は17件で、前年度と比較すると4件の減少となっている。

2. 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	38,567,324 (37,997,084)	22,621,005 (22,621,005)	6,479,911 (8,400,572)	54,708,418 (52,217,517)

注：表の下段（ ）は、前年度の出納閉鎖後から今年度の出納整理期間中の増減を含む。

今年度の増加高は、基金積立金 22,617,133 円と基金運用収益 3,872 円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額 6,479,911 円である。

この結果、決算年度末現在高は 54,708,418 円となっている。